

～災害に強く安心して住み続けられる「安心都市京都」を目指す～

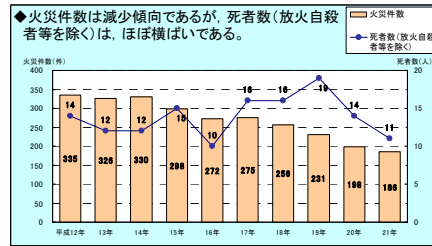
## 基本方針

京都に息づいている「人間力」に支えられた「地域力」を結集し、行政と一体となった防火防災活動を推進し、災害に強く誰もが安心して住み続けられる「安心都市京都」を次の4つの方向性で目指します。

- 火災を未然に防止し、市民のいのちと暮らしと財産を守る予防消防の更なる推進
- あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化
- 市民への応急手当の普及啓発と救急体制の充実による救命効果の向上
- 地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実

## 現状・課題

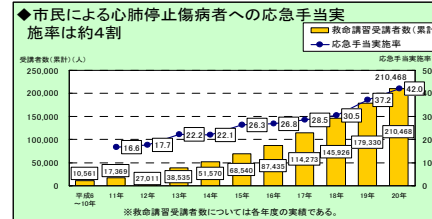
- 火災件数は減少傾向であるが火災による死者数（放火自殺者等を除く）は、ほぼ横ばいで高齢者の占める割合も高くなっている。高齢者の防火安全対策や高齢者グループホーム等新たな利用形態を有する建物への火災予防対策等を更に推進していく必要がある。
- 地震や水害等の大規模災害はもとより、日常発生する災害も複雑多様化しており、これらに的確に対応する消防体制を確保していく必要がある。また、地域防災の中核的存在である消防団員の確保が困難な状況になっている。
- 救命講習の受講者数は着実に増加しているものの、市民による心肺停止傷病者への応急手当実施率は約4割にとどまっている。また、救急救命士の処置範囲の拡大をはじめとする救急業務の高度化への対応等を着実に推進する必要がある。
- 市内の各自防災部（町内会）で防災行動計画が策定されているが、より実効性あるものにしていくことなど地域の災害対応力の更なる向上を図る必要がある。また、自然災害発生時の災害情報の収集、集約及び伝達体制を構築していく必要がある。



○過去10年間の火災による死者数（放火自殺者等を除く）139人（うち65歳以上の高齢者94人）  
◆高齢者の割合67.6%

- 日本各地での地震や水害の発生  
阪神・淡路大震災(H7)、新潟県中越地震(H16)  
東海豪雨(H12)、台風や局地的集中豪雨等
- 複雑多様化する災害  
地下鉄サリン事件(H7)、新宿歌舞伎町雑居ビル火災(H13)、JR福知山線脱線事故(H17)、認知症高齢者グループホーム火災(H18)等

○本市の消防団員数(充足率86.3%)  
4,462人(H17)⇒4,291人(H22.2)



○市民防災行動計画策定数  
6,215 自主防災部（策定率99%）(H21.12)

## 政策の目標

<みんなで目指す10年後の姿>

- 地域の特性を踏まえたきめ細やかな火災予防対策や建築物の多様化にも対応した事業所の防火管理体制の充実強化により、火災件数は低く抑えられるとともに火災による死者の低減が図られ、安心して暮らせる環境が整えられている。
- 指令管制システムやデジタル無線等の災害活動基盤整備による効率的な消防部隊の運用、先進的な消防装備・資器材の導入、更には消防ヘリコプター運航体制の整備等が行われ、市民生活の安心安全を確保するための消防活動体制が構築されている。
- 多くの市民がAED（自動体外式除細動器）の取扱いや応急手当の講習を受講し、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による応急手当の実施率が向上している。また、救急救命士の処置範囲の拡大や傷病者の医療機関への早期収容等により、救急活動体制が強化され救命効果の向上が図られている。
- 大規模災害時における消防署、消防団、自主防災組織、事業所自衛消防隊等との連携体制が確立され地域の災害対応力が強固なものになっている。更に、最新の情報通信技術を活用した災害情報の収集、集約及び伝達体制の構築等により、大規模災害発生時の被害が最小限に抑えられている。

## <政策指標>

指標	現況値	目標値
1 火災による死者（放火自殺者等を除く）	14人 (過去10年の平均)	半減 (死者ゼロを目指した取組の推進)
2 AEDマスターの養成 (AEDの取扱いに習熟した市民の養成)	15万人	50万人

## 市民と行政の役割分担と共汗

